

## ＜中央銀行パネル＞

### テーマ：量的・質的金融緩和の導入から1年—中間評価

座長

慶應義塾大学

池尾和人

#### ＜パネルの主旨＞

日本銀行は、2013年4月に黒田総裁の新体制の下、量的・質的金融緩和政策を導入した。同政策の導入に際しては、従来のような政策の逐次投入といったスタイルを排し、「現時点で必要と考えられる政策を総動員し、その内容も分かりやすくなるよう政策の枠組みを見直す」（2013年4月、読売国際経済懇話会における黒田総裁講演）とされた。そして、主に、インフレ期待に働きかけて需要を押し上げる、長めの金利の低下を図ることでポートフォリオ・リバランス効果を促す、等を通じて、2年程度の期間を念頭にインフレ目標の消費者物価指数前年比上昇率「2%」を達成することを目指している。

そうした量的・質的金融緩和政策の導入から約1年が経過した。この間の推移をみると、2013年度の経済成長率が2%台後半に上昇する、円安が進行し株価が上昇するなど一部では政策効果が表れつつあるともみられる。しかし、消費者物価指数は1%台まで上昇したもの、円安効果が一巡した後も持続的な物価上昇が見込めるかどうかは定かではない。こうした点を含めて、量的・質的金融緩和政策の評価や今後の見通しについては、識者の間でも見解が分かれているように見受けられる。

そこで、今回の中央銀行パネルでは2部構成で討論を行うことにしたい。まず第1部では、「量的・質的金融緩和のこれまで」と題して、過去1年間のマクロ経済や物価の動向、資産価格の動き、海外投資家の見方、等々を踏まえて、これまでの量的・質的金融緩和の効果についてレビューを行う。続いて第2部では、「量的緩和の今後の見通し」と題して、2%のインフレ目標達成まであと1年に迫った中で、インフレ目標達成の可能性をはじめとした量的・質的金融緩和政策の予想される効果、および政策に伴う副作用やリスク、さらには追加緩和の必要性等について議論を行う。

本パネルでは、内田和人氏（三菱東京UFJ銀行）、渡辺努氏（東京大学）、ロバート・フェルドマン氏（モルガン・スタンレーMUFG証券）の3氏をパネリストに迎え、池尾和人の司会進行の下、議論を行う予定である。